

ＴＰＰ農産物市場アクセス交渉 合意の白紙撤回を求める要請

ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉は米国・アトランタでの閣僚会合で大筋合意されました。しかし、交渉参加国の利害が複雑に絡み合う中で、日本政府は「妥結ありき」の前のめり姿勢となっており、農産物市場アクセス交渉では大幅な譲歩を重ねたとされています。

農林水産省が公表した「ＴＰＰ農産物市場アクセス交渉の結果」によると、米はＳＢＳ方式の国別枠輸入を設定、小麦は国別枠の新設やマークアップの大幅削減、バター・脱脂粉乳のＴＰＰ枠の設定、牛肉・豚肉の関税大幅引き下げなど、いずれも重要５農産物等の除外又は再協議などを求めた国会決議に反する内容となっています。

また、重要５農産物以外でも多くの品目で関税撤廃や大幅な削減が行われるなど、一定期間内に関税を撤廃する品目の割合（自由化率）は９５％にも達しているとされ、国内農業はかつて経験したことのない危機的状況に陥ることとなりました。さらに識者などからは、合意内容は農政の根幹を大きく揺るがす、国内農業に致命的な打撃を与える「デッドライン」（死線）になりかねないとも言われております。

特に、重要農産物すべての主産地である北海道農業は極めて大きな影響を受けることになり、農業者の間では大きな驚きと衝撃、そして強い憤りと怒りの声が渦巻いております。

米国及び豪州産米の輸入拡大は、米価回復に向け需給適正化に取り組む稲作農家の努力を無にするものです。また、国産米の赤字生産（コスト割れ）が恒常化し、主食である米の安定供給に支障を来すばかりか、多面的機能の源泉である水田農業の崩壊が強く懸念されます。

乳製品のＴＰＰ枠設定や関税削減等で輸入が増えれば、生産拡大に向け新規投資しようとする酪農家の意欲をそぐばかりか、需給緩和による乳価低下を招きかねません。また、関税大幅削減で安い輸入牛肉・豚肉が増えれば国産価格が下落し、飼料高に苦しむ酪農・畜産経営は今まで以上に厳しさを増し、離農を加速させることとなります。

小麦やてん菜、豆類等を作付する畑作農家にとっても関税引き下げや無税化・撤廃は、国産価格の下落や畑作振興への財源不足を招くことが危惧されます。更には、調製品・加工品の関税引き下げ・撤廃等によって、国産需要が奪われれば、適正な輪作体系を壊しかねません。

また、野菜では、道産野菜の主力である玉ねぎの段階的な関税撤廃をはじめ、馬鈴薯や人参などの関税の即時撤廃は、安全・安心な道産野菜の安定供給に甚大な影響をもたらすこととなります。

よって、われわれは、ＴＰＰ「大筋合意」によって北海道農業の中核的な専業農家が深刻な打撃を受けることになることから、以下のことを要請します。

記

- 1 .大筋合意に至る交渉過程及びすべての合意内容の情報開示を速やかに行い、国会における徹底検証や国民への説明責任を果たすこと。
- 2 .「ＴＰＰ農産物市場アクセス交渉合意」を白紙撤回し、国内農業の持続的な発展を可能とする国境措置を確保すること。
- 3 .食料自給力の維持、持続可能な農業生産と農村社会を支える家族農業が安心して営農を継続できるよう、再生産確保を補償（所得の下支え）する抜本的な経営所得安定政策を確立すること。

2015年10月23日

北海道農民連盟
委員長 石川純雄